四半期報告書

（第61期第２四半期）

自　平成20年７月１日
至　平成20年９月30日

パラマウントベッド株式会社

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 2
　　３　関係会社の状況 …… 2
　　４　従業員の状況 …… 2
　第２　事業の状況
　　１　生産、受注及び販売の状況 …… 3
　　２　経営上の重要な契約等 …… 4
　　３　財政状態及び経営成績の分析 …… 4
　第３　設備の状況 …… 5
　第４　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　(1) 株式の総数等 …… 6
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 6
　　(3) ライツプランの内容 …… 6
　　(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 6
　　(5) 大株主の状況 …… 7
　　(6) 議決権の状況 …… 8
　　２　株価の推移 …… 8
　　３　役員の状況 …… 8
　第５　経理の状況 …… 9
　　１　四半期連結財務諸表
　　(1) 四半期連結貸借対照表 …… 10
　　(2) 四半期連結損益計算書 …… 12
　　(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
　　２　その他 …… 22
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 23

［四半期レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第61期第２四半期（自　平成20年７月１日　至　平成20年９月30日）
【会社名】	パラマウントベッド株式会社
【英訳名】	PARAMOUNT BED CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　木村　憲司
【本店の所在の場所】	東京都江東区東砂２丁目14番５号
【電話番号】	０３－３６４８－１１１１
【事務連絡者氏名】	取締役財務システム本部長　　木村　通秀
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東砂２丁目14番５号
【電話番号】	０３－３６４８－１１１５
【事務連絡者氏名】	取締役財務システム本部長　　木村　通秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第２四半期 連結累計期間	第61期 第２四半期 連結会計期間	第60期
会計期間	自平成20年４月１日 自平成20年９月30日	自平成20年７月１日 自平成20年９月30日	自平成19年４月１日 自平成20年３月31日
売上高（百万円）	19,378	10,265	40,439
経常利益（百万円）	471	225	1,833
四半期（当期）純利益（百万円）	168	136	584
純資産額（百万円）	－	63,622	64,087
総資産額（百万円）	－	76,056	78,198
１株当たり純資産額（円）	－	2,085.58	2,101.96
１株当たり四半期（当期）純利益（円）	5.54	4.50	19.22
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益（円）	－	－	－
自己資本比率（％）	－	83.41	81.76
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,974	－	5,765
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	984	－	△1,289
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△291	－	△1,435
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	－	17,076	13,403
従業員数（人）	－	1,524	1,438

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含まれておりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

３【関係会社の状況】

当第２四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

４【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年９月30日現在

従業員数（人）	1,524

（注）従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年９月30日現在

従業員数（人）	796

（注）従業員数は就業人員であります。

第２【事業の状況】

１【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第２四半期連結会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

（単位：百万円）

品目別	当第２四半期連結会計期間 （自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日）
ベッド	6,371
マットレス	758
病室用家具	849
医療用器具備品	1,028
その他	154
合計	9,162

（注）　金額は販売価格によって表示しております。

(2) 商品仕入実績

当第２四半期連結会計期間の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

（単位：百万円）

品目別	当第２四半期連結会計期間 （自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日）
病室用家具他	1,234
合計	1,234

(3) 受注状況

見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第２四半期連結会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

（単位：百万円）

品目別	当第２四半期連結会計期間 （自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日）
ベッド	5,028
マットレス	684
病室用家具	877
医療用器具備品	628
その他	3,045
合計	10,265

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当医療業界におきましては、医療療養病床が当初の15万床から大幅に削減が緩和し22万床存続する（2012年度末）ことになったほか、後期高齢者医療制度の見直し作業が始まりました。一方、高齢者福祉分野におきましては、介護分野の人材難が深刻化する中で、平成21年４月の介護報酬改定に向けた議論が関係機関で本格化しています。また改正消費生活用製品安全法により重大事故報告が義務化されましたが、福祉用具に関する事故が報道で大きく取り上げられました。

このような国内の事業環境の中で、施設向け販売は、ほぼ前年並みまで回復した一方、在宅向け販売は、福祉用具市場の底打ち・反転を背景にして、好調に推移いたしました。

生産・開発面におきましては、当下期上市に向け急性期病院用ベッドや床ずれ防止用マットレスなどの開発に注力いたしました。

海外展開につきましては、収益基盤の再構築に取り組んでいるフランスの子会社（コロナ・メディカル社）を除けば、おおむね予定どおりに推移いたしました。輸出先は、中南米やCIS諸国など殆んど実績のなかった国々にも拡大しています。

以上の結果、当第２四半期連結会計期間は、売上高102億65百万円、営業利益３億23百万円、経常利益２億25百万円、四半期純利益１億36百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高及び営業損益は、セグメント間の内部取引を含んで記載しております。

国内においては、売上高92億81百万円、営業利益５億69百万円となりました。海外のアジアでは、売上高５億80百万円、営業利益29百万円、ヨーロッパでは、売上高８億92百万円、営業損失１億55百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第１四半期連結会計期間末に比べ36億90百万円増加し170億76百万円となりました。

当第２四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は５億74百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益２億32百万円、減価償却費５億91百万円等の増加と、仕入債務の減少額86百万円、法人税等の支払額51百万円等の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は30億９百万円となりました。これは主に、有価証券の売却による収入27億99百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は２億４百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加額１億67百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第２四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は226百万円であります。

なお、当第２四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありませんが、新製品といたしまして、主力製品のひとつ医療施設向けベッド「KA-5000シリーズ」のモデルチェンジなどを行いました。

第３【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第２四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第２四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	126,000,000
計	126,000,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成20年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成20年11月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	31,682,526	31,682,526	東京証券取引所 市場第一部	－
計	31,682,526	31,682,526	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成20年７月１日～平成20年９月30日	－	31,682,526	－	6,591	－	7,276

（５）【大株主の状況】

平成20年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
木村興産株式会社	東京都江東区亀戸１－16－８	6,607	20.86
木村憲司	東京都品川区	2,758	8.71
木村恭介	東京都港区	2,136	6.74
木村通秀	東京都新宿区	1,418	4.48
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町１－１－５	1,203	3.80
ステート　ストリート　バンク　アンド　トラスト　カンパニー （常任代理人　㈱みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. （中央区日本橋兜町６－７）	550	1.74
ノーザン　トラスト　カンパニー（エイブイエフシー）サブ　アカウント　アメリカン　クライアント （常任代理人　香港上海銀行東京支店）	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK （中央区日本橋３－11－１）	545	1.72
財団法人木村看護教育振興財団	東京都文京区本郷５－25－14	517	1.63
タム　ツー （常任代理人　株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA （千代田区丸の内２－７－１決済事業部内）	516	1.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口４Ｇ)	東京都中央区晴海１－８－11	512	1.62
計	－	16,767	52.92

（注）１．当社は自己株式1,265千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

２．トレードウィンズ・グローバル・インベスターズ・エルエルシーから、平成20年６月16日付の大量保有に関する変更報告書の写しの送付があり、平成20年６月10日現在で2,360,300株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第２四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりです。

大量保有者	トレードウィンズ・グローバル・インベスターズ・エルエルシー
住所	アメリカ合衆国90067　カリフォルニア州ロス・アンゼルス、センチュリー・パーク・イースト　2049番地　20階
保有株券等の数	株式　2,360,300株
株券等保有割合	7.45％

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成20年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　1,265,400	－	－
完全議決権株式（その他）　（注）	普通株式　30,316,100	303,161	－
単元未満株式	普通株式　101,026	－	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	31,682,526	－	－
総株主の議決権	－	303,161	－

（注）　「完全議決権株式（その他）」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が71個含まれております。

②【自己株式等】

平成20年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
パラマウントベッド株式会社	東京都江東区東砂２－14－５	1,265,400	－	1,265,400	3.99
計	－	1,265,400	－	1,265,400	3.99

２【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年４月	５月	６月	７月	８月	９月
最高（円）	1,423	1,515	1,585	1,618	1,613	1,580
最低（円）	1,222	1,350	1,398	1,501	1,427	1,335

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当第２四半期連結会計期間（平成20年７月１日から平成20年９月30日まで）及び当第２四半期連結累計期間（平成20年４月１日から平成20年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成20年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,477	11,505
受取手形及び売掛金	9,925	14,302
有価証券	4,593	6,094
商品	478	302
製品	3,078	2,260
原材料	1,170	941
仕掛品	226	165
貯蔵品	71	92
その他	1,252	1,218
貸倒引当金	△55	△56
流動資産合計	35,219	36,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,565	24,549
減価償却累計額	△14,472	△14,120
建物及び構築物（純額）	10,092	10,428
機械装置及び運搬具	7,866	7,929
減価償却累計額	△5,372	△5,304
機械装置及び運搬具（純額）	2,494	2,624
土地	8,189	8,189
建設仮勘定	117	121
その他	7,149	6,847
減価償却累計額	△5,627	△5,331
その他（純額）	1,522	1,516
有形固定資産合計	22,416	22,880
無形固定資産		
のれん	1,121	1,273
その他	2,232	2,354
無形固定資産合計	3,354	3,628
投資その他の資産		
投資有価証券	10,933	11,325
その他	※2 4,195	※2 3,627
貸倒引当金	△62	△89
投資その他の資産合計	15,066	14,863
固定資産合計	40,836	41,372
資産合計	76,056	78,198

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成20年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,478	5,653
短期借入金	1,186	1,061
未払法人税等	469	246
賞与引当金	706	627
その他	2,492	3,676
流動負債合計	9,334	11,265
固定負債		
長期借入金	98	66
退職給付引当金	1,562	1,377
その他	1,437	1,402
固定負債合計	3,098	2,845
負債合計	12,433	14,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,591	6,591
資本剰余金	7,276	7,276
利益剰余金	52,780	53,151
自己株式	△3,538	△3,537
株主資本合計	63,110	63,482
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	293	452
為替換算調整勘定	33	2
評価・換算差額等合計	326	454
少数株主持分	185	150
純資産合計	63,622	64,087
負債純資産合計	76,056	78,198

（２）【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
売上高	19,378
売上原価	12,369
売上総利益	7,009
販売費及び一般管理費	※　6,561
営業利益	447
営業外収益	
受取利息	57
受取配当金	61
為替差益	0
その他	87
営業外収益合計	206
営業外費用	
支払利息	38
投資事業組合運用損	57
匿名組合投資損失	68
その他	18
営業外費用合計	183
経常利益	471
特別利益	
投資有価証券売却益	144
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入額	5
特別利益合計	149
特別損失	
投資有価証券売却損	5
投資有価証券評価損	32
固定資産除売却損	16
たな卸資産評価損	137
特別損失合計	191
税金等調整前四半期純利益	428
法人税、住民税及び事業税	483
法人税等調整額	△257
法人税等合計	225
少数株主利益	34
四半期純利益	168

【第２四半期連結会計期間】

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間 （自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日）
売上高	10,265
売上原価	6,623
売上総利益	3,642
販売費及び一般管理費	※　3,319
営業利益	323
営業外収益	
受取利息	30
受取配当金	16
為替差益	53
その他	43
営業外収益合計	143
営業外費用	
支払利息	27
投資事業組合運用損	71
匿名組合投資損失	130
その他	12
営業外費用合計	240
経常利益	225
特別利益	
投資有価証券売却益	17
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入額	2
特別利益合計	19
特別損失	
投資有価証券評価損	4
固定資産除売却損	7
特別損失合計	12
税金等調整前四半期純利益	232
法人税、住民税及び事業税	415
法人税等調整額	△349
法人税等合計	65
少数株主利益	30
四半期純利益	136

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	428
減価償却費	1,136
のれん償却額	151
賞与引当金の増減額（△は減少）	38
退職給付引当金の増減額（△は減少）	184
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△28
受取利息及び受取配当金	△118
為替差損益（△は益）	1
投資事業組合運用損益（△は益）	57
匿名組合投資損益（△は益）	68
投資有価証券売却損益（△は益）	△139
投資有価証券評価損益（△は益）	32
固定資産除売却損益（△は益）	16
たな卸資産評価損	137
売上債権の増減額（△は増加）	4,495
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,386
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,179
その他	△731
小計	3,165
利息及び配当金の受取額	117
利息の支払額	△38
法人税等の支払額	△269
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△300
有価証券の売却による収入	2,799
有形固定資産の取得による支出	△1,258
無形固定資産の取得による支出	△61
投資有価証券の取得による支出	△900
投資有価証券の売却による収入	756
その他	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	984
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	107
長期借入れによる収入	61
自己株式の取得による支出	△1
配当金の支払額	△458
財務活動によるキャッシュ・フロー	△291
現金及び現金同等物に係る換算差額	5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,672
現金及び現金同等物の期首残高	13,403
現金及び現金同等物の四半期末残高	※　17,076

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
１．連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 連結子会社でありましたサンネットワーク東北株式会社は、平成20年４月にサンネットワーク株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 ９社
２．会計処理基準に関する事項の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより、当第２四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が82百万円、税金等調整前四半期純利益が２億19百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第１四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、期首の利益剰余金が82百万円減少しております。 なお、損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
（有形固定資産の耐用年数の変更） 当社の機械装置については、従来、主な耐用年数を４～17年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、第１四半期連結会計期間より主な耐用年数を11年に変更いたしました。 これにより、当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ24百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第２四半期連結会計期間末 （平成20年９月30日）	前連結会計年度末 （平成20年３月31日）
１．偶発債務 (1) 金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務の保証を行っております。 従業員（住宅資金等） 213百万円 (2) ファクタリング取引に係る債務譲渡残高に対して、下請代金支払遅延等防止法により、次のとおり遡及義務を負っております。 みずほファクター㈱ 1,334百万円 ※２．特定包括信託契約 当社は、特定包括信託契約による拒絶権のないキャピタルコール（出資要請）契約を締結しております。当該キャピタルコールの状況は次のとおりであります。 キャピタルコールの総額 （10,000千ユーロ）1,490百万円 キャピタルコールの実行額 （9,405千ユーロ）1,401百万円 キャピタルコールの未実行額 （594千ユーロ）88百万円	１．偶発債務 (1) 金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務の保証を行っております。 従業員（住宅資金等） 225百万円 (2) ファクタリング取引に係る債務譲渡残高に対して、下請代金支払遅延等防止法により、次のとおり遡及義務を負っております。 みずほファクター㈱ 1,394百万円 ※２．特定包括信託契約 当社は、特定包括信託契約による拒絶権のないキャピタルコール（出資要請）契約を締結しております。当該キャピタルコールの状況は次のとおりであります。 キャピタルコールの総額 （10,000千ユーロ）1,581百万円 キャピタルコールの実行額 （6,262千ユーロ）990百万円 キャピタルコールの未実行額 （3,737千ユーロ）591百万円

（四半期連結損益計算書関係）

当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,523百万円 賞与引当金繰入額 393百万円

当第２四半期連結会計期間 （自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日）
※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 771百万円 賞与引当金繰入額 173百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年９月30日現在） 現金及び預金勘定 14,477百万円 有価証券勘定 4,593百万円 計 19,071百万円 償還期間が３ヶ月を超える証券投資信託及び債券 △1,995百万円 現金及び現金同等物 17,076百万円

（株主資本等関係）

当第２四半期連結会計期間末（平成20年９月30日）及び当第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数

普通株式　　31,682,526株

２．自己株式の種類及び株式数

普通株式　　1,265,462株

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年６月27日定時株主総会	普通株式	456	15	平成20年３月31日	平成20年６月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月５日取締役会	普通株式	456	15	平成20年９月30日	平成20年12月２日	利益剰余金

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

当第２四半期連結会計期間（自平成20年７月１日　至平成20年９月30日）及び当第２四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年９月30日）

ベッド関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第２四半期連結会計期間（自平成20年７月１日　至平成20年９月30日）

	日本（百万円）	アジア（百万円）	ヨーロッパ（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,159	248	857	10,265	－	10,265
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	122	332	34	489	(489)	－
計	9,281	580	892	10,754	(489)	10,265
営業利益（又は営業損失）	569	29	(155)	443	(120)	323

当第２四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年９月30日）

	日本（百万円）	アジア（百万円）	ヨーロッパ（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,333	399	1,646	19,378	－	19,378
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	228	689	69	987	(987)	－
計	17,561	1,088	1,715	20,366	(987)	19,378
営業利益（又は営業損失）	810	147	(293)	665	(217)	447

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．本邦以外の区分に属する国又は地域は次のとおりであります。

(1) アジア　：　インドネシア共和国、中華人民共和国

(2) ヨーロッパ　：　フランス共和国

３．会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」２．(1) に記載のとおり、第１四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を適用しております。この変更に伴う影響額は全額「日本」に含まれております。

４．追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更）

「追加情報」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正に伴い、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴う影響額は全額「日本」に含まれております。

【海外売上高】

当第２四半期連結会計期間（自平成20年７月１日　至平成20年９月30日）

	アジア	中東	ヨーロッパ	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	333	78	891	54	1,357
Ⅱ　連結売上高（百万円）					10,265
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	3.2	0.8	8.7	0.5	13.2

当第２四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年９月30日）

	アジア	中東	ヨーロッパ	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	549	201	1,717	71	2,540
Ⅱ　連結売上高（百万円）					19,378
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	2.8	1.0	8.9	0.4	13.1

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) アジア　：　インドネシア共和国、中華人民共和国、タイ王国

(2) 中東　：　サウジアラビア王国、シリア・アラブ共和国

(3) ヨーロッパ　：　フランス共和国、ブルガリア共和国

(4) その他の地域　：　ブラジル連邦共和国、モロッコ王国

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（１株当たり情報）

１．１株当たり純資産額

当第２四半期連結会計期間末 （平成20年９月30日）	前連結会計年度末 （平成20年３月31日）
１株当たり純資産額　2,085.58円	１株当たり純資産額　2,101.96円

２．１株当たり四半期純利益金額等

当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日）
１株当たり四半期純利益　5.54円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり四半期純利益　4.50円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日）
１株当たり四半期純利益		
四半期純利益（百万円）	168	136
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	168	136
期中平均株式数（株）	30,417,569	30,417,320
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

平成20年11月５日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額……　456百万円

（ロ）１株当たりの額……　15円

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……　平成20年12月２日

（注）平成20年９月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月７日

パラマウントベッド株式会社

　取締役会　御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員　公認会計士　鈴木　欽哉　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　髙橋　正伸　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパラマウントベッド株式会社の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成20年７月１日から平成20年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成20年４月１日から平成20年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パラマウントベッド株式会社及び連結子会社の平成20年９月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。